

〔論 説〕

ペティの政治算術における覇権国家の成立条件問題

山 川 雄 巳

目 次

- 一 ペティとホップズ
- 二 政治算術における《算術》の意味
- 三 政治算術の主題としての国力
- 四 国力の推定と比較
- 五 覇権国家の成立条件
- 六 結 論

この論文は、一七世紀イギリス重商主義の代表的な理論家であるペティ (William Petty, 1623-1687) の『政治算術』(*Political Arithmetick*, London, 1690) を、政治学の立場から再評価しようとする一つの試みである。

私がペティの政治算術に注目するのは次のような理由からである。

第一は歴史的状況の類似性である。重商主義は、理論的には、自由主義以前の古い政策的立場として過去の遺物の

ペティの政治算術における覇権国家の成立条件問題

ようにみられがちであるが、最近の国際関係で目立つのは、国際的な経済摩擦の激化と、それへの政治的な介入である。こうした状況は、新しい形での重商主義の復活を意味するとみられるものであり、それはさらに覇権国家システムの变化の問題ともつながっている。このような歴史的状況の類似性がペティへの関心を刺激するのである。

第二に、ペティは政治経済学的認識の用具として算術ないし統計学という方法を採用しているが、最近、政治学では数理的アプローチがさかんになってきている。政治経済学や数理政治学の発達史という角度からみても、ペティは重要な理論家である。しかし、かれは、政治学者のあいだでは、ほとんど無視されてきた。ペティは経済学者や統計学者たちに任せておけばよい人物であつて、まして「算術」など政治学には無関係である、といった先入見が一般的であつたように思われる。近代政治学の歴史についてのこれまでの偏つた見方を是正する这一点からしても、ペティを取りあげる意義がある。

また、ペティの採用した数学的方法は、現在の眼から見れば素朴かもしれないが、かれがマクロ状況の全体的認識ないし洞察のための推論過程に力点を置いていることは、主観主義的傾向のある合理的選択論とは異なる数理的アプローチのパラダイムの存在を示唆しているといえよう。ペティを取りあげることは、政治学における数学的方法の適用の仕方が本来どのようなものであつたかを再確認するうえでも有益であろうと思われるのである。

一 ペティとホッブズ

邦訳されたペティの『政治算術』(大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、一九五五年)に付された松川教授による解題は行き届いたもので、日本ではペティ研究の指針としてながく利用されてきた。

教授によると、ペティの政治算術は、ドイツの国状学 (Staatenkunde)、フランスの古典確率論とならぶ近世統計学の源流の一つであるにとどまらず、経済理論としては、たとえばカンティヨンやケネーに影響を及ぼしただけでなく、スミスの『国富論』第一編の富の源泉論に見られるように、「古典学派経済学の根幹的理論」となった。その主たる原因は、ペティが「労働価値の理論をその基礎にすることによって、実質的には、政治算術を市民社会における富の実体の認識のための統一的にして根源的な科学的方法とした」ことにあつたとされる（『政治算術』、訳書解説、二二八ページ）。

たしかに、教授の言われるとおりであると思うが、ペティの理論が「古典学派経済学」といわず、イギリスの経済学の「根幹的」存在となつたことについては、その他にも原因があつたのではないであらうか。

その第一は、国力への関心である。私は、スミス以後のリカード、マルサス、ジェヴォンズらの理論、さらにヒックスやケインズの経済学のようなより新しい理論にしても、その根底には、ペティに見られるようなイギリスの国力についての強烈な関心があるように思う。第二に、これと関連して、ある種の道徳感情を基礎とする政策の思想（一種の「経世済民思想」）と公共経済学への傾向性がペティには認められるが、これらも、イギリス経済学の伝統的な特徴となつてゐるのではないであらうか。

ペティは政治算術のことを「人民・土地・資材・産業の真実の状態の認識方法」と規定する。松川教授は、この規定と「それが国家の富強に寄与すべき諸政策と直結すべきものとして考えられていること」から、政治算術は、「その後に分化した経済学・統計学・財政学、総じて社会諸科学の未分の姿を示すもの」（傍点は山川による）であつたと述べているが（『政治算術』、訳書解説、二二二ページ）、これはどちらかといえば政治算術を過去のものとして見

る回顧の評価といえよう。しかし、さきに述べたような理由から私は、いまは、ペティにもっと積極的な再評価を与えるべきときではないかと思うのである。

『政治算術』の刊行時期はたしかに古い。名誉革命後、ロック (John Locke, 1632-1704) の『市民政府論』と同じ一六九〇年に刊行されたのである。ホッブズ (Thomas Hobbes, 1588-1679) の『リヴァイアサン』(一六五一年)の刊行より約四〇年後のことであった。

ホッブズとロックの理論の場合、方法的には、どちらかといえば法律学的であった。かれらは自然権論を基礎として国家や市民社会の組織や構成について規範的に論ずる。

これに対して、ペティの方法はむしろ自然科学的である。かれの基本課題は、「人民・土地・資材・産業の真実の状態」を客観的に明らかにすることである。このために、かれは数量的データと算術を使おうとするのである。

このように、ホッブズおよびロックの自然権的政治理論と、ペティの政治算術とのあいだには理論的に大きな違いがあるのであるが、ホッブズとペティとの関係については、もっと詳しく検討する必要がある。

『名士小伝』の著者として知られているジョン・オーブリー (John Aubrey, 1626-1697) は、ホッブズと親しかったが、ペティの友人でもあった。かれはホッブズ小伝でペティにふれて次のように書いている。

「サー・ウィリアム・ペティ……、王立協会員。この人はいたいような発明の才と、それに劣らず思慮と人情をそなえていたが、大いに彼(ホッブズ)を尊敬していた。彼との交友は、一六四八年か四九年、パリにいた頃に始まり、当時ホッブズ氏はヴェルサリウスの『解剖学』を勉強していて、サー・ウィリアムもそれに倣った。それからホッブズ氏の光学の書物に図解を描くのを手伝った。その頃、図を描くのに極めて堪能であった。ホッブズ

氏は大いに彼の図を称賛した」(オーブリー『名士小伝』、橋口・小池訳、一二七ページ)。

二〇歳代のころペティは、パリでホップズズの助手をしたことがあり、二人はごく親しい仲であったのである。このことは注意しておいてよい。

もともとペティは、ハンプシャー州ロムジーの小さな服地屋の息子として生まれたが(一六二三年五月二六日)、一四歳のころ、船員(キャビンボーイ)になった(以下の記述は主として次による。Aubrey, "Sir William Petty," in *Brief Lives*, ed. by Oliver L. Dick, Penguin Classics, 1987, pp. 302-306; C. H. Hull, "Petty's Life," in *The Economic Writings of Sir William Petty*, ed. by C. H. Hull, Vol. I, 1899, pp. xiii-xxxiii)。

しかし、一五歳のころ、かれは足の骨を折り、フランス、ノルマンディ地方の海岸に置き去りにされるといふ不運に見舞われた。その後かれはイギリスに帰らず、フランスのカーンに住み、そこで教育も受けることになった。ラ・フレッシュのジェスイット系大学で学んだこともある。数学の知識もフランスで身につけたのであった。のち一六四三年にオランダに渡り、ユトレヒト、ライデン、アムステルダムで医学を勉強した。

一六四五年一月、ペティはパリに行き、そこで解剖学の研究を続けた。経済的に苦しい時代であったが、イギリス革命でパリに亡命中のホップズズやニューカッスル公などと知りあえたのは幸運であった。

一六四七年にはペティはイギリスに帰っていたようである。父の商売の手伝いをしながら、ある発明をし、そのパテントをとるためにしばしばロンドンに出、そこで何人かの友人を得た。一六四八年に、ロンドンからオックスフォードに移り、一六五〇年にブレイズノーズ・カレッジの解剖学教授になった(一六五九年まで)。この年二月に、首吊り自殺をはかった女性の生命を救ったというエピソードが伝えられている。かれは、グresham・カレッジ

の音楽教授にも任命された（一六六〇年まで）。

一六五一年から二年間、かれは年俸三〇ポンドを受領しながらオックスフォードでの講義から離れて旅行した。どこへ行ったのかは不明である。この一六五一年には、チャールズ二世がクロムウェルとの戦いに敗れ、フランスに亡命している。また、この年の一〇月、イギリスは、その重商主義政策の基軸となった航海条例を發布し、翌一六五二年七月にはオランダと戦争状態に入り、この第一次英蘭戦争は一六五四年まで続いたのであった。

ペティがイギリスに帰国したのは、おそらく一六五三年のことであつたと思われるが、この年、ペティに大きい運命の転機が訪れる。かれは、政府によつてアイルランドに派遣され、その地で約七年間を過ごすことになつたのである。

『ペティ経済学著作集』の編者ハルは、ペティは当初、軍医としてアイルランドに派遣されたとしている。これはペティが解剖学の教授であつたことからすれば自然な感じである。しかし、かれの実質的な使命は、一六四九年のクロムウェルによるアイルランド征服のあと、植民地化されたアイルランドの土地所有関係および人口についての調査を完全なものにするために助力することにあつたと見られる。オーブリーは、ペティがアイルランドに行くようになったことについては、『死亡表の自然科学的・政治学的観察』（一六六二年）の著者として統計学の歴史で有名なジョン・グラント（John Grant, 1620-1674）およびその他の友人たちの推薦運動があつたとしている。グラントはペティのごく親しい友であつた。

当時アイルランドでは、一六五二年八月にイギリス議会が制定した「アイルランド土地分与定住法」を実施するうえで必要な土地測量と社会調査（The Down Survey）が行なわれつつあつたが、「軍医」ペティはこれに関与するよ

うになり、前任者からの反発も受けたが、次第に影響力を發揮するようになり、のちクロムウェル政府によってあらためて“Surveyor-General of the Kingdom of Ireland”に任命されたのである。

この調査の方法的基準を、解剖学者であつたかれは、当然のように解剖学に求めた。かれは、社会調査をフランシス・ベーコンのいう「政治体」(political body)の解剖と見なしたのである。解剖のためには「種々さまざまの適切な器具」が必要であるが、ペティは、調査のことを回顧して、かれがアイルランドという「政治体」の「解剖」のために利用できたのは「ありふれた一本のナイフと一片の布切れ」(a common Knife and a Cloth)にすぎなかつたと述べてゐる (Petty, *Political Anatomy of Ireland*, 1691, pp. 129-130. 松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』、二二ページ)。この「ナイフと布切れ」は、「外套と短剣」という言葉を連想させるところがあるが、そういう意味ではないとしても、調査には身の危険がともなつたことを示唆しているように思われる。しかし、このアイルランド調査の経験から、ペティは体系的な社会科学的分析の構想を抱くようになり、政治算術の構想もまた、そこから生まれたのであつた。

ところで、ペティがまだアイルランドに滞在していた一六五八年にクロムウェルが死去して、その支配体制が崩壊しはじめ、やがて一六六〇年に王政復古が実現する。その前後に、ペティもアイルランドからロンドンに帰つた。

かれは、アイルランド調査の報酬として政府からアイルランドに広大な土地を貰うことになつてゐたが、没収地が当てられていたため、王政復古によって元の持主に返還しなければならないことになつた。しかしなお、かれは自力で正當に五万エーカー以上の土地をアイルランドに取得しており、年収も七〇〇ポンド以上あるようになってゐて、一六六三年に、イギリスとアイルランドを連絡する自己所有の二重底船を進水させたほどの勢いであつた (Aubrey,

Brief Lives pp. 303-305)。この船はのち海難で失われたが、ペティの年収はアイルランドでの経営によってその後もさらに増加し、死去するころには一万五〇〇ポンド程度に達した。

こうした実務的達成は、ウイリアム・ペティおよびかれの子孫がイギリス貴族階級の一員となることを可能としたが、一六六〇年代の後半以降、かれは、ロイヤル・ソサエティの会員（のち副会長）として活躍するほか、社会科学の構想の学問的実現に主力をそそぐようになった。その成果が一六七〇年代にアイルランドで執筆されたといわれる『アイルランドの政治的解剖』と『政治算術』である。

さて、ペティとホッブズとの理論的關係についてであるが、ペティは若いころホッブズの助手的存在であったにもかかわらず、またかれが後にホッブズの専門的な学問領域で仕事をするようになったにもかかわらず、『政治算術』にはホッブズの名前は出てこない。ホッブズと関係がないように見えるのである。しかし、ペティが生涯ホッブズを尊敬していたことは、オーブリーも証言しているし、事実、ペティは、「海洋の支配権」という論文では、ホッブズを引用して、「主権および帝国とは、ホッブズ氏が『リヴァイアサン』で属せしめているのとちょうど同じ大きさの権力を意味する」と述べている（*The Petty Paper*, I, p. 219. 松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』、八四ページ注16を参照）。

しかし、『リヴァイアサン』と『政治算術』における両者の論調は対照的である。ホッブズは政治的支配関係や主権者のことについて好んで語るが、ペティはそうした議論を避けている。同じく「政治体」について論じながら、ホッブズは、自然権理論の立場から、国家を規範論理的にとらえているが、ペティは社会生活の全体を統計学的な立場から問題にしており、理論的にまったく新しいものが出てきたという感じがするのである。こうした差異が生じた

決定的な原因は、統計調査の経験の有無であったとみられる。

ホッブズも数学を論証における論理的厳密性のモデルとして尊重した（たとえば、水田洋訳『リヴァイアサン』、第一冊、八二ページ以下を参照）。しかし、算術や代数より、幾何学のほうを重視しようだ。オーブリーによると、ホッブズは、よくこう言っていた。「代数学は（確かにたいそう有用だが）あまりにも讃えられすぎていて、それゆえ研究者も多い。その結果、人びとは線の性質や可能性をそれほどは考察しなくなり、これが幾何学の発達に大いに障害になっている。なるほど代数学は、それなりの筋では、類稀なほど素早く容易に役立つものの、内実のある（と私は考えるが）幾何学には齒が立たないであろう、と」（『名士小伝』、一〇三ページ）。

秩序の構造を問題にしたホッブズが、線・面・形などの空間構造を扱う幾何学を重視したのは、なんとなく分かる感じがするのであるが、ペティは、ホッブズとは違った角度から数学的方法を意義づけた。すなわち、かれは社会的諸量の数量的把握を重視し、数量を扱う学問的方法という数学の特性に着眼して、「平俗な認識」のためにこれを利用しようとしたのである。

では、ホッブズの理論とペティの理論とはどのような関係があるのだろうか。結論的に言えば、両者は構造分析という点で結びついた相補的關係にある二つの理論であったと思われる。

ホッブズの分析が構造的であることはたしかであるが、ペティにしても、「政治的解剖」という画期的な概念が示するように、社会の構造分析を構想していたのである。たとえば『アイルランドの政治的解剖』における統治組織についての概観（第六章および第七章。訳書、一〇〇—一一五ページ）や、『政治算術』におけるオランダの法制についての議論などにしても、ホッブズ的な方法論的ラディカルさはないものの、一種モンテスキューを思わせるような

構造分析だといってよいと思われる。それだけでなく、あとでとりあげるように、ペティは社会経済的な《上部構造》という重要な概念さえ展開しているのである。

ただ、ペティの構造分析は、ホッブズの法的な法制的上部構造の分析とはかなり異なるものであった。すなわち、かれは社会経済的構造の分析を基本課題にし、それも構造的肢体の具体的な形や大きさを問題にする。かくして、ペティの理論は土地・人口・財などの量を問題にするマクロな計量理論となった。これに対して、ホッブズの理論はそうした社会経済的諸条件のうえに組み立てられる政治的な組織・制度・秩序の規範理論であつたのである。しかし、ホッブズの理論だけでは、イギリスという国がどれほどの大きさの国なのか、どれほど豊かなのか、どれほど世界的に進出しているのか、他の国家とどのような競争関係にあるのかなどは、よく分からないであろう。しかし、逆にペティの政治算術だけでも社会認識としては不十分である。国家の法的な制度や構造がどのようなものであるのか、どうあるべきかがよく分からないからである。それらの説明にはウエイトが置かれていないのである。

このようにして、政治体の姿を完全につかむためには、ホッブズの方法とペティの方法がそれぞれ有益かつ必要であるということになる。まさに「相補的」といったのは、この意味である。両者があいまって、一七世紀イギリス社会理論の全体を構成したと言つてよいであろう。

二 政治算術における《算術》の意味

ウィリアム・ペティの息子チャールズ（シエルバーン男爵）は、国王（オレンジ公ウィリアム三世）への献辞で、政治算術がどのようなものであるかについて次のように説明している。

「これは、私の父が政治算術 (Political Arithmetic) と名づけたものであります。と申しますのは、統治についての諸事項はもとより、君主の栄光、また人民の幸福・盛大に至重の関連をもつ諸事項が、算術の通常の法則によつて一種の説明をえているからであります。父は、この教示方法の発明者であるということを、万人からみとめられておりました。そしてこの方法は、世のなかの混乱・錯雜した状態を、学問 (Science) のまことに区々たる一片によつて説明してゐるのであります」 (Petty, *Political Arithmetic*, London, 1690, in *The Economic Writings of Sir William Petty together with The Observations upon the Bills of Mortality more probably by Captain John Graunt*, edited by Charles Henry Hull, 2 vols., Cambridge at the University Press, 1899, Vol. I, pp. 239-240. 大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』、一三二ページ)。

ウイリアム・ペティ自身も次のように言う。「算術というものの価値を全然みとめないような人はごく少数であります。収入に関する事項以外の国事に算術を活用することがきわめて必要である、と考えている人もまた、ごく少数であります。そこで私は、陛下 (この場合、チャールズ二世) への奉仕にみずからかなう者たろうと現に努めている若い貴人たちのために、この論文中の十個の政治的結論におきまして、ありふれた、やさしい計算の効用を示すという冒険をあえていたしました。そして、いまここに、至高なる性質をもつ諸問題、しかも私自身の召命や能力をもつてしてはおよびもつかないような諸問題に、卑俗なる技術をあえて活用いたしましたことにつきまして、陛下の御寛恕を心からお願ひ申し上げる次第であります。しかしながら、いかに堅牢・高貴なものといえども、低俗・平板な基礎をもたねばなりません」 (『政治算術』、一四—一五ページ)。

ペティはニューカッスル公への手紙 (一六七四年) においても「政治算術」と「幾何学的正義」の重要性を指摘し、

社会的事象を数理的にみるセンスを養うことの意義と重要性を説き、「事物・資料・現象をぬきにした線や数字」を警戒すべきだとしている。

ペティはいう。「私がこのことをおこなうばあいには採用する方法は、現在のところあまりありふれたものではない。というのは、私は、比較級や最上級のことばのみを用いたり、思弁的な議論をするかわりに、(私がずっと以前からねらいさだめていた政治算術の一つの見本として) 自分のいわんとするところを数 (Number) ・重量 (Weight) または尺度 (Measure) を用いて表現し、感覚にうったえる議論のみを用い、自然のなかに実見しうる基礎をもつような諸原因のみを考察するという手つづきをとったからであって、個々人のうつり気・意見・このみ・激情に左右されるような諸原因は、これを他の人たちが考察するのにまかせておくのである」(『政治算術』、二四ページ)。「国家社会の一員たる私は、まずもって共同の利害がどのような状態になっているかについて刻明な真実を知り、つぎにいつさいの疑わしいばあいには、その最善を考えようと思う。したがって私は、公共の福祉についての私の希望を減殺する傾きあるすべてのことを細心に検討し、強固にして明白な根拠がないかぎり、みだりに絶望しないつもりである」(同上、一八ページ)。要するに、政治算術は、巨視的な立場から国家社会の現状を実証的・客観的に把握するとともに、その知識を未来予測と政策形成に活用しようとする学問分野であって、その目的を達成する手段として、社会経済状態に関する数量的データと数学的方法を利用するものである。

なぜペティは数量的データを重んずるのか? それは、数量的データが実在するものを数えて得たものであるかぎり、それが実証的であるからであり、さらにそれが従来のような比較級的表現よりはるかに精密な認識をもたらしからである。かれは、これを、「数・重量および尺度によって表現された諸観点および諸命題は、いずれも真実であり、

そうでなくとも明白なまちがいはない」と表現する。

かれもこれが言い過ぎであることを意識している。そこで次のように補足する。「もし、これらがまちがっているとしたところで、それをもとにしてなされている議論がそのためにこわされてしまうほどのものではなく、どうまちがっているにしても、私がねらいさだめているあの知識への道を示してくれる仮説としては十分なのである」(同上、二五ページ)。

たとえば『政治算術』において提出される、イギリスの現状と将来にかかわる主要な仮説ないし推論命題にしても、かれの希望するところは、「独創的にして私心なき人士のすべてが、これらの推論(Ratiocination)の基礎をなす諸命題のうちのどれかに発見されるであろう諸々の誤謬・欠陥および不備を是正されること」なのである(Political Arithmetic, p. 245. 『政治算術』、二五ページ)。

ベティはここで、数量的データにもとづいて仮説が提出され、さらにその仮説が数量的データにもとづいて検証されるべきである、という社会科学方法論を主張している。これは数量的データにもとづく数理政治学のすすめであるといってもよい。

政治算術が、このようなものであるとすれば、これを実現するためには、次のような課題と取組む必要があるであろう。

第一は、それについての数量的データが求められる変数または指標の体系化。

第二は、変数体系を基礎づける社会経済理論ないし社会経済モデルの構築。

第三は、数量的データを収集するための組織的活動とその制度化。

第四は、数学的分析のプログラム・パッケージの整備。

第五は、計算機システムの整備。

ペティは草創期の人として、これらすべての課題に取組む必要があつた。これらのうちとくに大きな課題は統計制度の整備であるが、これは国家的課題といつても過言ではない。ペティがアイルランドのダブリンに統計局を設置すべく尽力したのは、すぐれて先駆的な仕事であつたといえよう。かれがダブリン医科大学の創立評議員となつたこともまた、おそらくこれと関係していよう。

ところで、これらの課題の多くは技術的な性質をもっているように見えるが、政治算術は、政治経済的現実と現実にはひそむ可能性とを明らかにするという一定の目的をもつた学問であつて、たんなる「政治データ処理の技術」ではないということを強調しておかなければならない。つまり、合理的かつ操作的な現状認識と政策思考を可能にするために算術を利用しようというのが政治算術なのである。

では、《算術》とは何であろうか。

数学的には、それは加減乗除の算法のことであるといつてよい。しかし、ペティの議論を観察してみると、政治算術における《算術》は狭い意味での《算術》に限定されているとはいえない。ペティ自身も晩年（死の四〇日ほどまえ）に、政治算術が数や記号にもとづく推理であることを強調し、『代数の算法』(Algorithm of Algebra)と呼んでいる。このことからしても、政治算術は《政治代数 (Political Algebra)》と呼ばれてもよかつたのである（『政治算術』、訳書解題、二〇四ページ）。

ペティが晩年に『政治代数』という言葉を使おうとしたのは、代数が方程式の解法によって特徴づけられる推論形

式をもっているからであろう。推論はたしかにペティの政治算術の特徴であつて、かれは「推論は天使の労働にも似た無上の快樂」であるとさへ述べている（『政治算術』、五ページ）。

してみれば、未知数を含んだ方程式を解く《代数》のほうが、ペティの思考法を要約的に表現する言葉としてはより適合的なものかもしれない。

しかし、かれのオリジナリティは、まさに単純でわかりやすい算術的計算を駆使した推論の効用を説いたことにあつたと思われる。それに、算術が典型的な計算の術であるということからすれば、統計量の推論の基礎としての計算を含めて、あらゆる計算は算術によつて代表されることになるであろう。もともとの《政治算術》という言葉には捨てがたい良い味があるのである。

では、実際にかれは数学的分析のためにどのような数学的概念を使っているのかといへば、目立っているのは、メディアン（『政治算術』、三九、五九、八〇、八六、九一、一三三、一三七、一四六ページ）、比率（同上、四七ページ）、平均（同上、七七ページ）、比例（同上、九五ページ）、期待値（同上、一〇三ページ）などの統計学的概念である。メディアンを多用しているのは、統計的推論をするうえで便利だからである。このようにペティは、初等統計学を基礎として算術を使っているのである。

要するに、政治算術における《算術》という言葉は、数学的には、狭義の算術だけでなく、初等統計学や代数、さらに比例や比率の概念に代表されるような幾何学的概念をも含めた、数学的分析手法の道具箱のことを意味していると言つてよい。そしてさらにそれは、数えられるものについての調査とデータ・メイキングを前提しているのである。

三 政治算術の主題としての国力

『政治算術』の副題によれば、政治算術とは「土地の大きさと価値、人民、建築物、農業、製造業、商業、漁業、工匠、海員、兵士、公収入、利子、租税、余剩利得、登記制度、銀行、人間の評価、海員および民兵の増加、港、位置、船舶、海上権力などに関する論説」である (*Political Arithmetic, in Economic Writings, Vol. I, p. 233*). 『政治算術』、一ページ)。

よくごたごたと並べたてたものという感じがしないでもないが、ペティは、本文中では、これらを総括する「富と力」という言葉を多用している。

この「富と力」という言葉の用語法を観察すると、「富」と「力」の区別が曖昧で「富」に還元されているとみられる場合と、「富」と「力」の区別が明確である場合とがある。

後者の場合、社会の全体としての「富」と、そのうち公権力の維持と運用のために支出されている部分とが区別されている。ペティの議論が、国民国家を前提としていることからすれば、かれのいう「富と力」は、一般によく使われる「国力」に相当するものといえよう。公権力を維持し運用する基礎となるのはいわゆる「国力」であるが、たとえば軍事力のような公権力そのものも「国力」に違いない。したがって、政治算術とは、主題的には「国力論」であるということになる。そして、かれが当時の強国の国力を比較したという意味で、ペティの政治算術は、一種の「強国論」であったといえよう。

日本でもよく知られているランケ (Leopold von Ranke, 1795-1886) の『強国論』は歴史的アプローチを特徴とし

ているが、ペティの『政治算術』は、イギリス、フランス、オランダ三国の国力の数量的推定と比較という形で展開され、三国の国際競争でどの国が最終的に優位をしめるかの推論が中心になる。そして、オランダでもフランスでもなく、まさにイギリスこそ「商業世界における覇者となりうる」国家だ、と結論されるのである。

大英帝国の成立にいたるイギリスの現実の歴史的發展からすれば、一七世紀になされたペティの推論は偉大であるといつてよいが、この推論の根拠はどのようなものか。これについては、すぐあとで詳しく検討することにしよう。

『政治算術』では、覇権国家の候補者リストから、オーストリア、スペイン、そして北方の強国スウェーデンとドイツが外されていることに注意すべきであろう。かれが本書を執筆していたころには、歴史の力によって状況がかなり整理されてきていたのである。もし、ピューリタン革命勃発当時（一六四二年）であつたとすれば、政治算術における覇権国家計算はそう簡単ではなかつたであらうと思われる。それにしても、ペティが、ウエストファリア条約体制が成立し（一六四八年）、イギリスが王政復古した後とはいえ、一七世紀ヨーロッパの混沌状況のなかで、世界的規模をもった覇権国家の成立についての予測を的中させたことは評価すべきことである。

では、ペティの『政治算術』の内容はどのようなものであつたのか。この本は、その構成の仕方からしても、かなり特異である。かれは最初に次のような一〇個の命題を提出し、これらを同書で論証していくのである。

1 イギリスやオランダのような「小国で人民が少なくても、その位置・産業および政策いかんによつては、富および力において、はるか多数の人民、はるか広大な領域をもつ国に匹敵しうる。それにはとくに航海および水運の便が、もつとも著しく、またもつとも根本的に役立つ」

2 「ある種の租税および公課は、公共の富を減少せしめるというよりも、むしろ増加せしめる」

3 「フランスは、自然的にして永久的な障害があるため、イングランド人またはオランダ人より以上に、海上では優勢たりえない」

4 「イングランド国王の人民および諸領域は、その富および力に関して、フランスのそれらと自然的にはほぼ同じ重要さがある」

5 「イングランドの偉大さにとつての諸障害は、偶然的にして除去しうるものにすぎない」

6 「イングランドの権力および富は、ここ四〇年以上のあいだに増大した」

7 「イングランド国王の臣民の全支出の一〇分の一で——もしこれが規則的に課税・調達されるならば——優に一〇万の歩兵、三万の騎兵、四万の水兵を維持し、經常・臨時の双方についての政府の他のいっさいの経費をまかなうことができる」

8 「イングランド国王の臣民のなかには、現在よりも一年当たり二〇〇万〔ポンド〕多くを獲得しうる遊休の人手が十分ある。そしてこの目的のためにいつでも役立つ適当な仕事口も十分ある」

9 「この国民の産業を運営してゆくに足るだけの貨幣がある」

10 「イングランド国王の臣民は、全商業世界の貿易を運営するために十分な、しかも便利な資財をもっている」すでに明らかなように、『政治算術』で、実際にイギリスの主たる対抗者として想定されているのは、オランダよりフランスである。ペティは、イギリスとフランスの対抗関係の中心にして同書を書いている。

ペティの議論の様式を集約的に表現しているのは、第一命題である。この命題は、前段で、フランスと比較すれば、オランダはもちろんイギリスにしても、人口および領域面積においては小国であることを認める。しかし後段では、

小国も「位置・産業および政策いかんによっては、富および力において」、大国に匹敵する域に達することもありうる、と主張している。

ペティはこの種の「にもかかわらず」的命題をいくつか重ねることによって、総合的にみればイギリスの「富と力」は少なくともフランスと比べてそれほど見劣りせず、多少の努力でまずは互角ないし均衡の地位を確保できると結論する。

その一方で、ペティは、イギリスがフランスより優位に立つ側面をも指摘する。海上権力に関する第三命題がその典型であって、フランスが海上権力の劣勢を挽回するための努力をしたとしても、それが自然的要因によって制約されているために、目標を達成することはきわめて困難であるとされている。

第三命題およびこれに類する命題は、イギリスの劣勢を救う、いわば「デウス・エクス・マキナ」（機械仕掛の神）要因であって、「にもかかわらず」的命題群によってかろうじて均衡が保たれた秤を、決定的にイギリスの方に傾けることになる。

フランスがイギリスに対抗するためには、フランスに有利な「デウス・エクス・マキナ」要因または「自然的優位要因」を発見する必要があるが、そのようなものがあるであろうか。

ナポレオン時代のフランスの勢威はヨーロッパを圧するものがあつた。それは、フランスが陸上権力国家として卓越した条件を備えていたからである。しかし、これは全世界的覇権国家となるための条件としては十分ではない。それは、世界が海によってへだてられており、貿易が国力のために決定的に重要になってきているからである。このようにして、総合的にはイギリスがフランスより優位に立つと結論されるのである。

いまみたように、政治算術の基本内容は、国家の将来に関係する比較政治経済学的な命題体系から構成されているのであるが、これらの命題は、どのような数量的データにささえられ、どのような数理的ないし算術的な思考によって論証されるのであろうか。次にわれわれは、これを確かめることにしよう。

四 国力の推定と比較

ペティの第一命題は、「小国で人民が少なくても、その位置・産業および政策いかによつては、富および力において、はるか多数の人民、はるか広大な領域に匹敵しうる。それにはとくに航海および水運の便が、もつとも著しく、またもつとも根本的に役立つ」というものであった。

これを論証しようとするペティの議論は、『政治算術』訳書でいえば三七ページにわたり、他の命題についての議論よりはるかに大きな紙数を費やしているが、かれはこれを次のような三つの下位命題にわけて議論する。

第一の下位命題は、「領土が狭く人口が少ないある国が、同国より人口が多く、領土も広い国に匹敵する富と力をもつことは可能である」というものである。

第二の下位命題は、「国の富と力は、国の位置・産業および政策によつて大きく影響される」というものである。

第三の下位命題は、「国の位置・産業および政策のことを考えるうえで忘れていけないのは、水運および航海の便の重要性である」というものである。

第一の下位命題の正しさについては、ペティはほとんど自明だとする。同じ面積の土地でも、その有用性によつて地価・地代が違ふし、一人の労働でも、熟練の程度の差や生産技術の高低によつて生産性が違ふことはよく知られて

いるからである。

第二の下位命題については、ペティは、オランダとフランスの国力を推定し、これらをイギリスのそれと比較することによって論証している。

まず国土面積である。オランダの面積は約一〇〇万エーカーであるが、フランスは約八〇〇〇万エーカーである。フランスはオランダの八〇倍である。人口についてはペティは絶対数をあげていないが、オランダとフランスの比を一对一三と見積もっており、別の章でフランスの人口を約一三五〇万人と推定している（『政治算術』、一〇六ページ）。イギリスの人口についてはペティは約一〇〇〇万人とみている。同上、一〇七ページ）。したがって、オランダは約一〇〇万人と見ていることになる。

では、経済力についてはどうか。

両国の経済力の推定についてのペティの議論はかなり込み入っているが、要するに、かれは、両国の土地の価値、建築物、インフラ、保有船舶、会社の資本、輸出と輸入、財政収入、利子、余剰利得の大きさなどを細かく問題にし、貨幣単位で測定することによって、両国の経済力の比を一对三と推定するのである（同上、四一ページ）。

ここで「余剰利得」とは、簡単に言えば、投資に向けられうる貯蓄のことであるが、経済理論史的には次のように言われる。それは「なんらかの形における価値の蓄積を含意する概念であって、つきつめていえば、遊休の人口を稼働せしめることによって新たに生産された価値のうち、市民社会の拡張再生産を可能ならしめるために蓄積さるべき剰余を意味し、ペティが地代以外にも漠然と剰余価値をみとめていたこと、またペティの『余剰利得』増進論と人口増殖論とは表裏すべきものであって、それらは蓄積論を志向していたこと、を示唆している」と（訳書解説、一九六

ページ)。

オランダとフランスの経済力の差が両国の土地と人口の比から一見想像されるよりずっと小さいのはなぜか。ペティは、その理由を、両国の「位置・産業および政策、そして水運・航海の便」の差に求める。簡単にいえば、国の経済地理学的差異が富の生産性の違いを結果していると見られるのである。

ここで注目されるのは、ペティが、この「国の位置」に対して「産業と政策」を「上部構造」(superstructure)として捉えていることである。たとえば、かれは「その土地の位置、ならびにその土地の上部構造としていとなまれる」(superstructured) 人民の産業および政策」(*Political Arithmetick*, p. 250. 『政治算術』、三一—三二ページ)とか、「自然的利益の上部構造としての政策 (Policy, superstructured upon these natural advantage)」について語っている(*Political Arithmetick*, p. 261. 『政治算術』、五二ページ)。かれのいう「上部構造」とは、複合的な意味での社会システムのことである(『政治算術』の訳者である松川教授は《superstructure》を《上層建築》と訳しているが、私は《上部構造》と訳したほうがよいと考えるので、上記の引用文ではそのように改めておいた)。

ペティの《superstructure》という概念は、理念の歴史 (History of Ideas) において、マルクスの《上部構造 (Aufbau)》の概念や、レヴィーストロースの構造概念の先駆として位置づけられるべきものであろう。そして、それはさらに、ギリシア人の《エクメネー》、すなわち「人間の生活空間」——それはまたエコノミー(経済)という言葉の語源でもある——の概念にもつながっていると思う。ペティのこの概念は、最近、政治学界で政治構造や政治制度の問題が理論的関心を集めようとしていることからしても、学説史的に注目し値するものと思われる(たとえば、Easton, *Analysis of Political Structure*, 1990 を参照)。

なお、《superstructure》の主要な内容が「産業と政策」とされていることに注意しておいてよいであろう。ペティは「上部構造」を主として経済と政治の複合システムとして把握していたわけである。これら二つの要素は、国力の二つの要素である「富と力」に対応しているといえよう。

「上部構造」は、それ自身を再生産しなければならないが、その費用をこえて生産される利得が剰余利得である。これはその社会に蓄積され、発展のために投資される資本となる。

富の形態については、ペティは重商主義者らしく次のように考えていた。「産業の偉大にして終局的な成果は、富一般ではなくて、とくに銀・金および宝石である。銀・金・宝石は、腐敗しやすくないし、また他の諸物品ほど変質しやすくもなく、いついかなるところにおいても富である」（『政治算術』、五〇ページ）。

金・銀・宝石などは死蔵されることも多く、これらが国の生産活動にどれほど役立つのかについては疑問があるかもしれない。ペティにはそうした疑問をもった形跡があまりない。金貨や銀貨を中心とする当時の財政運用の実際からしても、かれは、これらを死蔵されるものとは考えていなかったようだ。

さて、ペティは、オランダとフランスの経済力の差がそれほど大きくないことを、両国の土台と上部構造に着目することによって説明しようとするのであるが、かれによると、オランダはフランスとくらべてはるかにコンパクトな社会である。まず、このコンパクトさが、この社会の生産性を非常に高めている。オランダは、平地で地味が豊饒であり、人口が分散していないので社会生活が能率的である。しかも風車の利用でエネルギーに恵まれており、地理的位置も商業と加工業に便利である。重要なのは航行可能な水面に恵まれていることで、これが生産性を高めるのに非常に役だっている。運河が多いことは、この国を防衛しやすい国にしている。またオランダは漁業の利益が大きく、

海軍用必需品の生産が発達し、係船料も安い。

以上のことに加えて、航海者としての自由と世界的情報網をもっていることは、この国で仲継貿易に関係する製造業を発達させ、ますます貿易に有利な国にしている。

これに対してフランスは、要するに農業国である。イギリスのデータによれば、一人の農夫は一週間に四シリング程度しか稼げない。これに対して一人の海員は一二シリングを稼いでいる。三倍の稼ぎである。オランダのほうが余剰利得をうみやすいことは明らかである。オランダは政策的に、生産性の低い農業の人口をおさえて、高付加価値性の園芸的農業を営んでいる。軍事政策においてもオランダは、生産性の低い軍事要員をできるだけ少なくし、しかも傭兵で済まそうとしている。これに対してフランスは大陸軍国である。

ベティが評価するオランダの他の政策としては、信教の自由、登記制度、銀行制度の確立、低金利、信教の自由、帰化を認め奨励していること、消費税政策などがある。かれはイギリスがこれらを模倣すべきだと考えている（『政治算術』、五二―六二、七一―七二ページ。なお、Jonathan Israel, *The Dutch Republic : Its Rise, Greatness, and Fall 1477-1806*, 1965を参照）。

ベティによれば、オランダの諸政策は賢明なものであるが、これらはオランダ人がその国の自然条件を生かそうとしているうちにおのずから形成されたものであつて、オランダ人が生まれつきイギリス人をこえるような英知をもっているために着想された政策ではない（同上、五二ページ）。かれは当時のイギリス人のあいだにあつたオランダ人に対する一種の恐怖感ないし劣等感に配慮しているようだが、反面、オランダからみたイギリスおよびフランスとの関係が苦渋に満ちたものであり、オランダが政策的に失敗を重ねていることについては言及していない。

第一次英蘭戦争の後も、イギリスはオランダと二回にわたって戦争している。すなわち、一六六五年から六七年にいたる第二次英蘭戦争、一六七二年から七四年にいたるルイ一四世（一六六一年に親政を始めた）のオランダ侵略に同調した第三次英蘭戦争である。これらの戦争を通して、オランダは衰退していった。

オランダの敗因は、連合諸州が政治的に不統一であったこと、経済計算を重視しすぎて市民が気概に乏しく、国際社会の「良識」に期待して軍勢力を軽視していたこと、などにあったとされる（岡崎久彦『繁栄と衰退と』、一九九一年、参照）。

第三次英蘭戦争で、オランダはまさに亡国の危機に瀕したが、かろうじてこれを切り抜け、さらに一六八八年のイギリス名誉革命で、オレンジ公ウイリアム三世がイギリス国王に即位したことによって決定的に救われた。

それにしても、第三次英蘭戦争で、ミンスターやケルンの軍隊までがオランダに押しかけて、この国をむしりとりうとしたという話には慄然とせざるをえない。このような、隙あらば飛びかかろうとする猛獣のような国家の集合である国際社会で、経済的利益と効率性だけに特化した社会を形成しようとしたオランダ人は、非常に賢い国民でありながら、反面、非常にあまいところがあったと言わざるをえない。ペティは、しかし、こうしたことについては沈黙している。

五 覇権国家の成立条件

さて、ペティの主要命題のうち第三命題以下は、英仏両国の国力についての議論であるが、注目すべきことは、第一に、ペティが世界的な規模での国家行動の能力を中心として議論していること、第二に、国力を固定的ではなく

動態的な発展という角度から論じていることである。

まず、ペティは一七世紀後半現在のイギリスとフランスの国力を比較する。領土面積は、本土に限れば、フランスはイギリスよりかなり広い（一九九二年現在のデータによると、イギリスは面積二四・四万 km^2 。フランスは五五・一万 km^2 で、二倍以上である）。植民地を計算に入れた場合でも、フランスのほうが面積は広いし人口も多い。しかし、面積の広さの差は、過剰人口問題があるわけではないから、問題にならないとされる。植民地人口を入れた総人口は、フランスは一三五〇万人とみられ、イギリスの一・三五倍である。しかし、生産性の角度からチェックしてみると、両国の人口は同程度と評価される。つまり、領土および人口の角度からみて、両国は実質的に均衡していると判断される。

問題は、これからどうなるかということである。

ここでペティは、興味深い概念を提出する。それは、「全商業世界」という概念である。当時の全世界の人口は三億と推定されていたらしいが、そのうちヨーロッパ諸国が通商関係をもっている人口を、ペティは八〇〇〇万人と見積もる。これが「全商業世界または貿易世界の総人口」である（『政治算術』、一一四―一一五ページ）。

この世界における輸出入で取引される財貨の価値は、一年当たり四五〇〇万ポンド程度と推定される（同上、四六、一一五ページ）。そして、世界貿易活動をささえる船舶は二〇〇万トン、その価格は一五〇〇万ないし一六〇〇万ポンドと見積もられる（同上、三四、一四四ページ）。したがって、世界貿易には貨幣価格で見積もって約六〇〇〇万ポンドの財貨が投ぜられているということになる。

この世界貿易でイギリスはどれほど輸出しているのか？ 輸出は、ペティによれば、「イングランドの富を吟味す

べき試金石であり、この王国の健康を見極めるべき脈拍である」(同上、八二ページ)。イギリスの主要な輸出品は、羊毛製品、綿織物、鉛、錫、石炭、硝石、胡椒などであるが、ペティは、奴隷貿易や運送費収入まで売上計算に入れて、総額一〇〇万ポンドと見積もる(同上、一一五——一七ページ)。これは「世界貿易総額」の六分の一をしめる。

これに対して、フランスの主要な輸出商品は、ワイン、紙、衣服、高級家具などであるが、その他を入れても五〇万ポンドをこえないと推定される(同上、三五、一七七ページ)。つまりイギリスの半分程度である。オランダは、イングランドに三〇〇万ポンド、その他の地域に一八〇〇万ポンドを輸出していると見られる(同上、三五ページ)。イギリスは五〇万トンの船舶を所有している。フランスについては、ペティは一〇万トンないし一五万トンと見ている(同上、三四、八八ページ)。オランダは九〇万トン、ハンブルグ、デンマーク、スウェーデンなどが二五万トン、スペイン、ポルトガル、イタリアが二五万トンの船舶を所有していると見られる。船舶の価格については、ペティはトン当たり平均八ポンドと見積もる(同上、三四ページ)。表一は、これらの数字をまとめたものである。

イギリスの海員の数は四万人程度で、フランスは一万ないし一万五千人程度である。イギリスで船舶の建造および機装のための産業に従事する人員の数はフランスの四倍に達する。現状やこれまでの歴史からすると、フランスがイギリスやオランダとの競争においてこれら両国にまさるような海運業を興す可能性はまずない。

イギリス海軍は、約七万トンの艦艇と三万六千人の兵員からなる(同上、八六ページ。員数は、他の箇所では四万人とされている。同上、二八、一三三ページ)。

フランスの一般海員の数は一万五千人を超えないとみられるが、海軍にはせいぜいその三分の一の五千人程度しか

表1 ペティによるヨーロッパ諸国の保有船舶・輸出額の見積り

国	船舶(万トン)	船舶価格(万ポンド)	輸出額(万ポンド)	計(万ポンド)
イギリス	50	400	1,000	1,400
フランス	10	80	500	580
オランダ	90	720	2,000	2,720
その他	50	400	1,000	1,400
計	200	1,600	4,500	6,100

補充できないと見積もられる。

したがって、イギリスに対抗しうる海軍をつくろうとすれば、時間をかけて陸上生活者を訓練するか、外国から兵員を雇うよりない。それゆえ、兵員の数や練度からみても、フランス海軍がイギリス海軍に及ばないことは明らかである。

海軍力として重要なのは、一〇〇〇トンクラスの、風上にまぎって進むことのできる艦船であるが、フランスがそうした大型の艦船をいくつか建造しても、乗組員の補充が困難であるだけでなく、フランス側にはドーヴァー海峡近くにそうした艦船を収容する良港に乏しい。したがって、宝の持ち腐れになるであろう。

要するに、フランスは、海軍力の増強も期待できないし、商船隊も貧弱である。また海洋国家としての自然的条件を備えていない。このため、全商業世界を相手とする貿易活動において、イギリスより決定的に不利である。

しかし、イギリス側にも問題は少なくない。イングランド、スコットランド、アイルランドの対立、世界的にひろがった広大な植民地を維持する困難、各地での立法・司法や課税方式の不統一性などが問題であるとされる。これらの障害を一つ一つ除去していくべきであり、またそれは可能であるとペティは考える。

ペティによると、内乱にもかかわらずイギリスの国富は増大してきており、一六七〇年代のイギリス経済は発展期にあると判断される。漁業、運送業その他の領域にお

いて、まだまだ新しい労働人口を吸収する余裕があり、蓄積される余剰利得は、これからさらに増大するであろう。

一六七〇年代現在のイギリス本土の人口は約六〇〇万人である（一八〇一年の国勢調査のデータでは、イギリスの人口は一〇五〇万人、フランスは二七三五万人。『マクミラン歴史統計』、三四、三〇ページ）。支出を一人当たり年平均七ポンドとみるならば、イギリスの総支出は約四二〇万ポンドと見積られる。この支出活動を媒介するために必要な貨幣は六〇〇万ポンドと推定されるが、現にイングランドはそれだけの貨幣を十分もっていると判断される。

では、イングランドは、全商業世界の貿易を運営するために役に立つ資財 (Stock) を十分にもっているであろうか。さきの第一〇命題は、これに肯定的に答えたものであるが、その理由はどのようなものか。

ペティは次のように言う。「全貿易を運営するためには六〇〇万ポンドが必要である」と（『政治算術』一四四ページ）。この数字の根拠は船舶総額と輸出総額の合計であるが、それは表一によれば六一〇〇万ポンドのはずで、数字が違っている。また、かれは輸出される全商品の「購入」と全船舶の「購入」に要する金のことだけを考えているのだが、それだけでよいか疑問である。しかし、いまはそれを問わない（ちなみに、『マクミラン歴史統計』によれば、ペティの時代から約一〇〇年後の一七九六年におけるイギリスの輸出は三〇〇万ポンド、輸入は四〇〇万ポンド、再輸出が九〇〇万ポンドであった）。しかるに、イギリスが鑄貨、船舶、産業設備などの形で現にもっている資財は、計算によれば、すでに総額一五〇〇万ポンドに達している（同上、一四五ページ）。

これは先にあげた六〇〇万ポンドの半分の半分、つまり四分の一である（『政治算術』、一四六ページ）。このことからペティは、銀行政策のいかんによつては、現在すでにイギリスは、単独で世界貿易を運営する能力を発揮することができる域に達している、と判断する（同上、一四五ページ）。つまり、かれは船舶総額と輸出総額の合計の四

分の一の資財の所有という条件をクリヤーすることを、貿易覇権国家の必要条件の一つとしているわけである。しかし、この一五〇〇万ポンドの資財は船舶勘定のことを考えても分るように、現在の一四〇〇万ポンド規模の貿易をささえている資財であつて、他国の貿易活動を買収するために利用できる余剰を意味するものではない。

おそらくこのためであろう。ペティは、「これでは世界貿易の支配のためにはまだ不足である」と主張する人がいるかもしれないと言う。しかし、おそらくその場合でも、世界貿易の二分の一を支配するという条件をクリヤーしているならば十分であろう。この場合、イギリスの現状は、この条件を充たすという点では、まだ一五〇〇万ポンドほど不足していることになる。これに対処するために、次のような政策を推進するとよい、とペティは言う。

すなわち、一万家族と見られる地主や貴族たちが、みずから所有する土地を銀行に預託して二〇〇〇万ポンドの基金をつくり、これを貿易のために運用するのである（同上、一四五—一四六ページ）。こうした信用創造のためには、イギリスは、オランダと比較して土地がはるかに広いため、有利である。ペティのこの提案は、ロイド保険(Lloyd's)のような機構を想起させるところがある。

貿易関連の産業を拡大させるためには、人材補充も問題となるが、これには、イギリス上層階級の頭痛の種である次・三男を、国策的貿易機構に勤務させることによって一石二鳥的に問題が解決されるであろう（同上、一四六—一四七ページ）。

このようにして、「イングランド国王の臣民にとつては、全商業世界の普遍的貿易を獲得してしまうということは、不可能でないどころか、まことに実行し易い問題である」とペティは結論する（同上、一四六ページ）。

みられるように、ペティの議論は、世界貿易の「買収」による支配のために要する資財の条件についての検討を重

ねながら、イギリスが覇権国家となりうるという結論にまで一直線に進行する。ペティのこの著作が、かなり長いあいだ公刊されずに、イギリス貴族階級のあいだで、いわば内々に読まれるにとどまっていたのは、ペティの政治的慎重さにもよるが、一つには、それが、このような国家の大戦略にかかわる、いわば政府の大金庫のなかに蔵っておかなければならないような覇権国家計画を含んでいたことにもよると思われる。

ここで、かれの構想にかかわるいくつかの問題点を指摘しておこう。

まず、オランダとの関係である。かれはさきに、「オランダは全貿易を指揮し、支配」し、「世界の貿易を易々とわがもの」としていると述べていた（『政治算術』、四六、四八ページ）。表一によると、オランダの輸出額はイギリスの二倍であり、保有船舶もイギリスの二倍近く、これらの評価額は貨幣単位で二七二〇万ポンドに達する。イギリスはその半分にすぎない。オランダは他の資財をカウントせずとも、すでに四分の一条件を充たしているだけでなく、二分の一条件に接近している。つまり、この表は、一七世紀世界の覇権国家がオランダであって、イギリスはせいぜいのところ、これに代わろうとしている劣位の国家であることを示している。イギリスがオランダの商権を買収するより、オランダがイギリスのそれを「購入」するほうがはるかに容易であつたはずである。そこには「買収」による支配という方法の限界が示唆されている。

さらに覇権国家の型の問題がある。オランダはヨーロッパ最初の市民国家であつて、実業家たちの平和的・株式会社国家である。またオランダは、全貿易で大きなシェアを占めているにせよ、全貿易を独占しているわけではなく、イギリスおよびその他の国家との競争において比較優位を占めているにすぎない。その成功の鍵は、オランダがすぐれた情報ネットワークを生かして効果的・効率的な交易をし、良い製品とサービスを提供していることにあつた。

ペティの構想するイギリス覇権国家は、かれの重商主義的思考の特徴がにじみでているものであつて、オランダのような他国との共存において維持される自由競争型の競争力優位型覇権国家というより、重商主義的な国家権力を背景とした排他的独占支配型の覇権国家である。つまりオランダよりはるかに強い支配がめざされて、覇権国家の質が違ふといふべきであろう。また、表面的にはペティは、「買収」といふ商業的手段による支配を想定しているが、それには限界があるだけでなく、実際にイギリスが世界経済を支配するうえで重要であつたのは、産業革命という商品生産面での変革において先んじたことではなかつたであらうか。

これと関連するのが貿易的覇権国家と軍事的覇権国家との関係の問題である。軍事力の重要性についてペティが認識していなかつたはずはない。『政治算術』が書かれた一六七〇年代には、第三次英蘭戦争が行なわれていたし、イギリスがオランダに代わつて覇権国家にならうとするとき、三次にわたる英蘭戦争がきわめて重要な歴史的意義をもつていたことは誰の眼にも明らかである。ペティは、第一〇命題にいたるまでの随所で、軍事力としてのイギリス海軍にふれ、その偉大さを讃えている(たとえば、*Political Arithmetick*, p. 284, 『政治算術』九三ページには、「海峡の主権者」(the Sovereignty of the Narrow Seas) という表現がみられる)。それゆえ、かれの概念する覇権国家は、貿易における排他的独占支配型の覇権国家であるとともに、軍事的な意味における覇権国家でもあつたとみてよい。

ペティが同盟による覇権国家化の可能性を問題としていないことも指摘すべきであらう。表一は、これがイギリスにとつて非常に有利であることを示唆している。ペティは『政治算術』での論調からわかるように、オランダには好意をもつていたといつてよい。かれは青年のころオランダに住んでいたし、のちにクロムウエルの政府によつてアイerland調査官に任命されたが、英蘭同盟論はクロムウエルが強く主張するところであつた。名譽革命の一つの重要

な背景には、このクロムウエルの外交政策があった。

名譽革命の前年に亡くなったペティが、また政治的に極めて慎重なかが、クロムウエルの見解とみられる可能性のある英蘭同盟論を本書で明示的に展開することなどありえなかったと思うが、英蘭同盟を通してのイギリスの覇権国家化のことを、ペティが考えていた可能性はあると思われる。そして、名譽革命は、きわめて自然に英蘭同盟を実現したというわけである。イギリスが一八世紀以降、覇権国家となっていくうえできわめて重要な役割をはたしたのは、オランダとの同盟ないしイギリスによるオランダ支配であったと解釈することが可能である。

また、イギリスが覇権国家となるうえで、政策の長期的一貫性が一つの重要な条件であったと思われる。いわゆる「ローマは一日にして成らず」である。この点、ギャンブルの指摘は適切である（『イギリス衰退一〇〇年史』一九八五年）。この政策の長期的一貫性は、国民の意思、すなわち覇権国家たろうとする意思と気概の持続にかかわる問題でもある。おそらくはペティも、そうした政策の一貫性や国民的気概の重要性は認めていたであろうと思われる。

このように、ペティが明示的にあげた覇権国家の成立条件は、かならずしもかれの考えていたであろう諸条件を網羅するものではなかったし、明示された条件にしても必要十分条件であるとは言えないかもしれない。しかし、肝心なことは、ペティが、基本的には、「余剩利得」を生み出す貿易という平和的な手段によってイギリスが世界を全体として支配することができるという見通しを与えたことにある。たしかにイギリスの覇権国家化は軍事行動の成果への依存という不確実性を内包するけれども、この不確実性は全体としては事の成否を左右するものではないとみなされている。それは、イギリスが貿易によって一定水準以上の経済力を保持することは、イギリスがその海軍力の優位を維持することを可能とし、海軍力の優位が国際競争の帰趨の不確実性を打ち消すと考えられたからである。

六 結 論

方法論的には、ペティの政治算術は、現代の社会科学の方法と軌を一にしているといえよう。すなわち、かれは、実証的方法の重要性を強調し、社会学者に社会調査の訓練を受けることを求め、調査データを分析して対象の状態について推論し、モデルをつくって、その妥当性を検証し、理論を修正しながら発展させるといった科学方法論に立っている。

こうした科学方法論は、ペティが解剖学者であつたこと、アイルランドで長期にわたつて社会調査に従事したこと、ロイヤル・ソサエティの重要メンバーとして、自然科学者たちとの密接な交流関係を維持したことなどと関連していることはいうまでもない。

ペティが「算術」と呼んでいるものは、かならずしも数学的に厳密な意味での算術に限定されていない。それは算術、代数、初等統計学、幾何学を含み、そして合理的推論をも意味しうるのである。これらは、国の「富と力」を構成する諸要素についての評価、全体としての国力の積算、複数国家の国力の比較、さらに全世界における各国の国力ウエイトの評価のために利用される。

ペティの政治算術は、各国の国力を分析的に捉えるためのモデルを構築する試みでもあつた。かれが、データが「まちがっているにしたところで、それをもとにしてなされている議論がそのためにこわされてしまうほどのものではない」と、自信を示しているのはこのためである（『政治算術』、二五ページ）。

ペティの政治算術には、ラフで、アバウトなところもあることは否めない。たとえば基礎データとしてのイングラ

ンドの人口すら不正確である。総支出も、ある場所では四五〇〇万ポンドとされ、別のところでは五〇〇〇万ポンドとされている。ペティの時代では統計制度が未整備であつて正確なデータを手しがたかつたことからすれば、これもある程度やむをえないといえよう。それにしても、『政治算術』で感心するのは、素朴かもしれないが、たくましい推論の展開・躍動である。この推論のために、かれがよく利用するのが平均値とメイディアンにもとづく計算である。よい例は、各国の保有する船舶の価格の推定の場合である。

チャールズ・デブナントは、政治算術を「統治に関連する諸事項について、数字を用いて推理する術」と規定したが、ペティの方法の特徴をよくとらえている。ペティの議論の内容にもっと即するように、この定義をすこし修正するとすれば、「政治算術とは、ある国家が世界史的場面で何ができるかの可能性を、国力に関する数量的データにもとづいて推理する術のことだ」といつてよいであらう。

これは、政治算術が一般的な社会理論的分析とは違う、ということを意味する。政治算術は、むしろ国際社会における国家の運命の予測にかかわるのである。われわれが見てきたように、ペティの推論には、ある強烈な方向性がある。かれの推論は、オランダやフランスとの競争においてイギリス人たちが抱いた世界覇権への夢にそつて展開されているといつてよい。その意味で、かれの『政治算術』は自己実現的予言の一種であつた（予言に関して、山川『改革とリーダーシップ』の第九章“Two Predictions on the Future of Japan”を参照）。

最近のアメリカの社会科学の成果のなには、ケネディの大国興亡論やポーターの国際競争力論など、ペティの政治算術につながると言つてよいものが見られる。これは新重商主義的傾向の反映であるとともに、アメリカで世界覇権の問題が新たに問われるようになってきていることを意味するものといえよう。

ペティによれば、覇権国家の成立条件は、軍事力の問題も含めて、結局、「商業世界全体を支配」しうるほどの富の所有に帰着する。そして、この富の所有の可能性は、世界交易のうえでの競争力と自然的・社会的条件によって左右される、と考えられている。

かりにペティのいうことが正しいとして、二〇世紀末の現在の世界において、そのような富を誰が所有しているのであろうか。国家としては、おそらくは、やはりイギリスのあとを襲ったアメリカが依然として覇権国家またはそれに近い地位を保っているといえるであろう。しかし、冷戦後のいま、その地位はかなり危うくなっており、世界資本主義の「中心」の座をめぐる闘いが熾烈化し、「中心」がどこへ動こうとしているのかが問われている。その意味で、おそらくここ一、二世代ほどのあいだは、ペティが明示的には語らなかった、同盟による覇権国家という形態の可能性が高いように思われる。アメリカやEUは、その多様な可能性を探っている。そしてアジアにおいても、激しい動きが始まっているのである。

引用・参考文献

William Petty, *The Economic Writings of Sir William Petty together with The Observations upon the Bills of Mortality more probably by Captain John Graunt*, edited by Charles Henry Hull, 2 vols., Cambridge at the University Press, 1899.

William Petty, *Political Arithmetick*, London, 1690. In : C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol.1, pp. 233-313. ペティ『政治算術』、大内

兵衛・松川七郎訳、岩波文庫。

William Petty, *Political Anatomy of Ireland*, London, 1691. In : C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 1, pp. 121-231. ペティ『アイアランドの政治的解剖』松川七郎訳、岩波文庫。

William Petty, *A Treatise of Taxes and Contributions*, London, 1662. In : C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 1, pp. 1-97. ペティ『租税貢納論 他一編』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫。

William Petty, *Another Essay in Political Arithmetick concerning the Growth of the City of London*, London, 1683. In : C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 2, pp. 451-478.

William Petty, *Two Essays in Political Arithmetick, concerning the People, Housing, Hospitals, &c. of London and Paris*, London, 1687. In C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 2, pp. 501-513.

William Petty, *Five Essays in Political Arithmetick*, London, 1687. In : C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 2, pp. 521-544.

William Petty, *The Petty Papers : Some Unpublished Writings of Sir William Petty*, ed. from the Bowood Papers by the Marquis of Lansdowne, 2 vols., London : Constable, 1927.

John Aubrey, *Brief Lives*, ed. by Oliver L. Dick, Penguin Classics, 1987. オープリー『名士小伝』、橋口稔・小池鮎訳、富山房。ただし、この訳書は、アントニー・ボウエル編の *Brief Lives* を底本としている。また全訳ではなく、ペティの項は落とされている。

Fernand Braudel, *La Dynamique du Capitalisme*, Paris : Miss a Noble, 1976. ブローデル『歴史入門』、金塚貞文訳、太田出版。

David Easton, *Analysis of Political Structure*, New York : Routledge, 1990.

Andrew Gamble, *Britain in Decline*, London : Macmillan, 1985. キャンブル『イギリス衰退一〇〇年史』第二版、都築忠七・小笠原欣幸訳、みすず書房、一九八七年。

John Graunt, *Natural and Political Observations upon the Bills of Mortality*, 5th ed., London 1676. In C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 2, pp. 314-435.

Thomas Hobbes, *Leviathan*, London, 1651. ホッブズ『リヴァイアサン』、水田洋訳、岩波文庫、全四冊。

C. H. Hull, "Petty's Life," in C. H. Hull ed., *op. cit.*, 1899, Vol. 1, pp. xiii-xxxiii.

Jonathan Israel, *The Dutch Republic : Its Rise, Greatness, and Fall 1477-1806*. The Oxford History of Early Modern Europe. Oxford : Clarendon Press, 1995.

Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*. New York : Random House, 1987. ケネディ『大国の興亡』、鈴木主税訳、草思社、全二冊。

B.R.Mitchel, ed., *International Historical Statistics*. London : Macmillan, 2nd ed., 1980. 『マクミラン世界歴史統計 ヨーロッパ編 一七五〇—一九七五』、中村宏監訳、原書房。

岡崎久彦『繁栄と衰退と——オランダ史に日本が見える——』、文芸春秋、一九九一年。

大塚久雄『国民経済』、弘文堂、一九六五年。

Michael E. Porter, *The Competitive Advantage of Nations*. New York : Free Press, 1990. ポーター『国の競争優位』、土岐坤・中辻

万治・小野寺武夫・戸成富美子訳、全二冊、ダイヤモンド社。

Anthony Powell, *John Aubrey and His Friends*, newly revised ed., London : Hogarth Press, 1988.

K.Yamakawa, "Two Predictions on the Future of Japan." 山川雄巳『政策とリーダーシップ』、関西大学出版部、一九九四年、所収(第一章)。

(一九九五年八月三一日 アムステルダムにて)

付 記 この研究について、関西大学・学部共同研究費制度による研究助成を受けた。